



皆さんの安全や生活を守る重要な拠点

市庁舎建設

【特集】

市庁舎建設後50年が経過

昭和39年10月に完成した市庁舎。当時のものとしては最新の設備を誇り、波静かな大村湾と古い歴史を感じさせる「市民サービスセンター」として建設し、市の発展に寄与してきました。

しかし、市庁舎は建設されて50年以上が経過し、耐震診断の結果、震度6以上の地震で倒壊または崩壊の危険性が高いと診断され、耐震性能が不足していることがわかりました。

熊本では庁舎が機能を失う

市庁舎は、市民の皆さんの安全や生活を守る重要な拠点としての機能を持っています。昨年4月に発生した熊本地震では、強い揺れにより庁舎が機能を失い、使用できなくなりました。自治体でもありません。災害対応だけではなく、罹災証明書の発行や市民サービスの提供ができず、市民生活の復旧復興に大きな支障が生じました。

歴史

古い歴史と郷土にふさわしい市庁舎

▼ 落成記念パンフレット



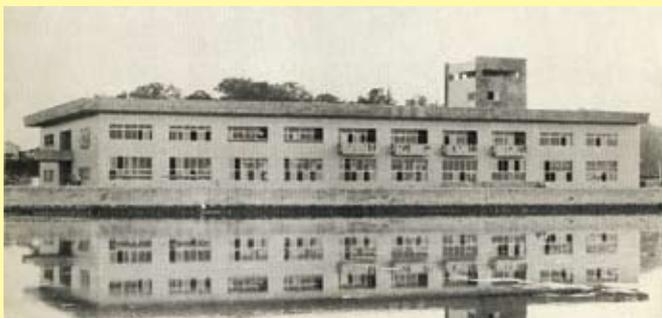
▲ 建設当時(昭和39年)の市庁舎

大村が市制になって22年。着実な歩みを続け、当時は約1万3千世帯、人口約6万人となっていました。古い歴史と郷土にふさわしい市庁舎が皆さんの協力で完成を迎えました。

当時の市庁舎の概要

完成 昭和39年10月
 構造 鉄筋コンクリート造2階建
 (塔屋3階地下1階)
 総面積 5,797㎡
 事業費 約2億円

▼ 当時は大村湾に面していました



現状

震度6以上の地震で倒壊のおそれ

◀ 熊本地震で被災した宇土市役所

熊本地震で倒壊寸前の宇土市役所。この建物は、昭和40年に建てられ、耐震性にも大きな問題を抱えていました。大村市役所は昭和39年建設。大きな災害が起きた時に、市役所が機能しなくなることは避けなければなりません。



▼ 現庁舎の状況

名称	建築年度	構造	延床面積(m ²)	最低IS値
本館	昭和39年	鉄筋コンクリート	5,797	0.38
別館	昭和49年	鉄筋コンクリート	3,406	0.27
第2別館	昭和63年	軽量鉄骨	871	
第3別館	平成5年	鉄骨	1,524	
その他	—	—	416	
合計			12,014	

耐震診断

IS基準値(耐震改修促進法)…0.6以上
 ・IS値0.3未満は、震度6～7の地震で倒壊または倒壊する危険性が高い
 ・防災拠点となる施設は、0.9以上が求められている

この地震で大きな被害を受けた熊本県宇土市役所は、大村市役所とほぼ同じ時期に建てられたもの。災害は対岸の火事ではなく、本市でもいつ起こるかは予測できないのです。

市庁舎が抱える課題

現在の市庁舎は、耐震性能が不足しているという大きな課題があります。また、人口増加とともに市役所の業務量は年々増加。庁舎が手狭になり、手続きを行う窓口が市内の複数の場所に分散しています。

そのほか、バリアフリー化については、構造的な問題から十分な対応ができず、老朽化した市庁舎は、維持管理費の増加が懸念されます。

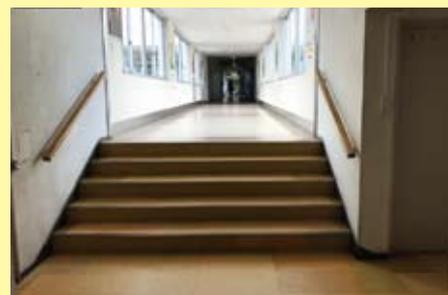
これらのことを踏まえ、市庁舎の耐震補強や大規模改修、建て替えについて協議を重ねてきましたが、費用対効果などを考え、建て替えることとし、建設候補地の選定に着手しました。

課題

市庁舎はこんな課題を抱えています

◀ 分庁舎の状況

執務場所などスペース不足により、各種手続きの窓口が市内に分散しています。各施設は、老朽化も進んでおり、維持管理していく費用が増大しています。



▲ 階段が多い市庁舎

必要に応じて別館、第2別館、第3別館を増築し対応してきましたが、階段や段差も多くバリアフリー化には課題も。

名称	建築年	延床面積(m ²)	所在地
上下水道局	昭和46年	641	西三城町
こどもセンター	昭和60年	3,222	本町
中心市街地複合ビル	昭和58年	1,192	//



上下水道局



こどもセンター



複合ビル

財源

国の財政支援で市の負担を軽減

公共施設等適正管理推進事業債 (市町村役場機能緊急保全事業)

発災時に、業務を行う場である庁舎が有効に機能しなければならないことが、熊本地震で再認識された。庁舎の耐震化が未実施の市町村は、発災時に業務継続に支障が生じるおそれがあることから、庁舎の建て替えを緊急に実施するため、平成29年度から「市町村役場機能緊急保全事業」が創設された。

対象事業

昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村本庁舎の建て替え事業

財政支援 (80億円とすると)

交付税措置額 18億円、実質負担額 62億円

事業年度

平成29年度から32年度までの4年間

◆ 基金の状況

約17億2,000万円 (H29.3.31現在)

平成9年度から積立を開始。12年度までは毎年積み立て、残高が6億円になりましたが、財政状況の悪化により、24年度までは利子分みの積立。25年度から再開し、27年度までそれぞれ3億円ずつ、28年度は2億円積み立てています。

◀ 国の財政支援が新たに創設

建設費を職員数や他市の状況から算出すると約80億円程度と見込んでいます。今年度新たに創設された国の支援を活用すれば、建設費の22.5%(約18億円)の財政支援を受けることができます。

国からの財政支援

新しい市庁舎建設にかかる費用は、職員数や他市の状況から算出すると、建設費は約80億円程度となる見込みです。これまで市庁舎を建てる場合は、すべて市の負担でした。しかし、昨年の熊本地震を受けて、発災時に業務継続に支障があるおそれがある本庁舎の建て替えに対し、平成29年度から国の財政支援が新たに創設されました。これを活用すれば、建設費の22.5%の財政支援を受けることができます。

建て替えは「現地周辺」

新しい市庁舎の建設場所は、「現地周辺」を選定しました。まず、市内部の検討委員会で現庁舎の敷地約12,000㎡程度を確保できる土地を調査し、候補地を28カ所選定。安全性、利便性、経済性、早期実現性の4つの観点から絞り込みを行い、「現地周辺」を選定しました。その後、市内8地区で行った意見交換会の

選定

「現地周辺」を選んだ理由

4つの観点から候補地を絞り込み

※現庁舎敷地の約12,000㎡程度確保できる土地を調査し、候補地28カ所を選定

安全性

地震や風水害などの危険区域でないこと、または、防災対策工事で安全性が確保されること。

利便性

車や公共交通機関で利用しやすく、来庁者用駐車場を確保できること。

経済性

用地費、補償費、代替施設整備費、道路整備費などの費用の抑制が図れること。

早期実現性

用地取得、代替施設整備、道路整備などの整備が不要または短期間であること。

候補地選定の絞り込み要件 ▲

▼ 検討結果

現庁舎は耐震性能が不足しており、安全性や防災拠点機能を確保するためには、早急な建て替えが必要。また、早期に建設すると、国の財政支援を受けることもできる。総合的に検討した結果、安全性や利便性に問題がなく、経済性や早期実現性で**最も利点がある『現地周辺』を庁舎建設地とする。**

再検討

4月に市内8地区で意見交換会を開催。ご意見を踏まえ、再検討。
・現地周辺
・古賀島スポーツ広場
・新幹線新駅周辺

最終候補地

現地周辺
・現庁舎
・ボート第5駐車場
・補助グラウンド

候補地6カ所

・現庁舎
・補助グラウンド
・ボート第5駐車場
・市民プール
・森園運動広場
・ろう学校跡地

市庁舎建設Q&A

Q これから市民の声を聴く機会はあるの？

A 新しい市庁舎の機能などについて、幅広く意見をいただきたいと考えているため、市民アンケートを実施する予定です。また、さまざまな視点から協議・検討するため、市民の代表、学識経験者などで構成される外部検討委員会を今後設置する予定です。

Q 新幹線新駅周辺には、建設できないの？

A 新幹線新駅周辺は、現在、新幹線新大村駅(仮称)周辺地域まちづくり計画に基づき、民間活力を活かしたまちづくりを進めているところです。ここに市庁舎を建てるとなると、計画の見直しに時間を要すること、開発地の民間への売却益や固定資産税などの税収、新たな雇用の創出が見込めなくなることから、建設地として選択しませんでした。

Q 古賀島スポーツ広場に建設できないの？

A 古賀島スポーツ広場は防衛省の補助金を受け、防災広場として整備しているため、現施設を廃止すると、近隣に同等の施設を設置する必要があります。補助金の返還や代替施設の検討、移転先の用地取得など、新たな費用と時間を要することから、建設地として選択しませんでした。

ご意見を踏まえ、再度検討。総合的に判断した結果、用地取得や移転する施設などがなく早急に建て替えることができる「現地周辺」を選定しました。

平成32年度末完成を目指す

市庁舎は、耐震性能が不足しており、早期に建て替える必要があります。また、平成32年度までに建設することで、国の有利な財政支援を受けることができます。議会や市民の皆さんのご意見を十分にお聞きしながら、30年度の早い時期に基本計画を策定します。基本計画には、規模や機能、スケジュールなど、さまざまな事項をまとめていきます。新しい市庁舎の姿を具体化する指針となる重要な計画です。その後、基本設計などを行い、31年度には工事に着手。32年度末の完成を目指します。



【特集】市庁舎建設

■用地管財課(内線269)